

D I A M米国優先リートファンド ＜為替ダイナミックヘッジ＞

追加型投信／海外／不動産投信

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されているリートが発行する優先証券（優先リート）に実質的に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月21日～2019年12月20日

第55期	決算日	2019年7月22日
第56期	決算日	2019年8月20日
第57期	決算日	2019年9月20日
第58期	決算日	2019年10月21日
第59期	決算日	2019年11月20日
第60期	償還日	2019年12月20日
償還日 (2019年12月20日)	償還価額	9,412.96円
	純資産総額	571百万円
第55期～ 第60期	騰落率	△1.2%
	分配金合計	100円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

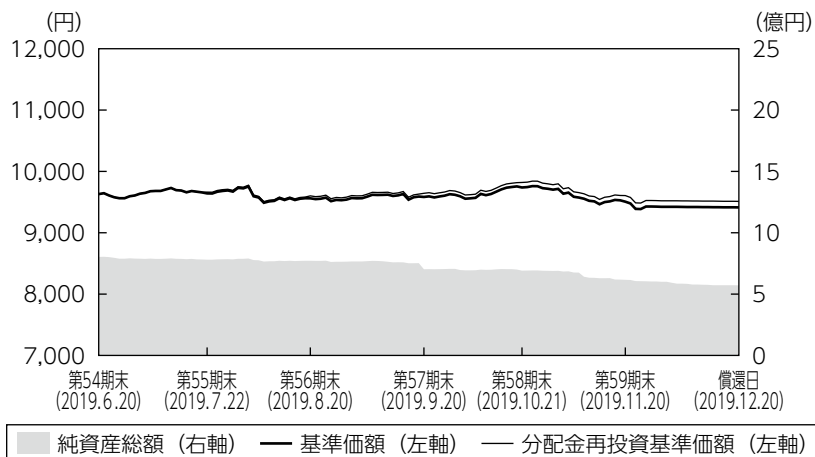
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第55期首： 9,630円
 償還日： 9,412.96円
 (既払分配金100円)
 騰落率： $\Delta 1.2\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、世界的に景気後退が懸念される中、F R B (米連邦準備理事会) が政策金利を3回連続引き下げるなど、各国の中央銀行が緩和的な金融政策を採ったことや、これを受けて米国の長期国債利回りが低位で推移したことなどを背景に米国リート市場が上昇したことがプラスに寄与しました。9月上旬から11月末にかけて、途中調整を挟む局面はありながらも、ドル/円が1ドル=106円近辺から1ドル=109円台後半まで緩やかに円安に推移し、作成期初比でも円安となったことで、為替ヘッジ取引からヘッジ損が発生し、為替ヘッジ効果は全体でマイナスとなりました。なお、為替ダイナミックヘッジ戦略による為替運用については、ファンドが12月20日に償還を迎えるにあたり、11月27日付で終了しました。

なお、当ファンドは設定来で5.7%上昇しました(分配金再投資ベース、設定来の分配金1,120円)。好調な米国経済を背景とするリートの底堅い業績が、基準価額の上昇要因となりました。また、世界景気の減速と、米国経済への影響が懸念される中、低金利環境が概ね維持されたことも基準価額を押し上げました。設定来、為替ダイナミックヘッジ戦略運用の終了時にかけては円高が進行したものの、日米両国の短期金利差が概ね拡大傾向で推移してきた中で、上昇傾向にあったドル/円ヘッジコストが主因となり、為替ヘッジ効果は全体でマイナスとなりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第55期～第60期		項目の概要
	(2019年6月21日 ～2019年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	1.006%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,583円です。
(投信会社)	(55)	(0.577)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.408)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.147	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(14)	(0.147)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投資証券)	(0)	(0.003)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.047)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(△3)	(△0.034)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用、支払外国税の戻入等
合計	112	1.169	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

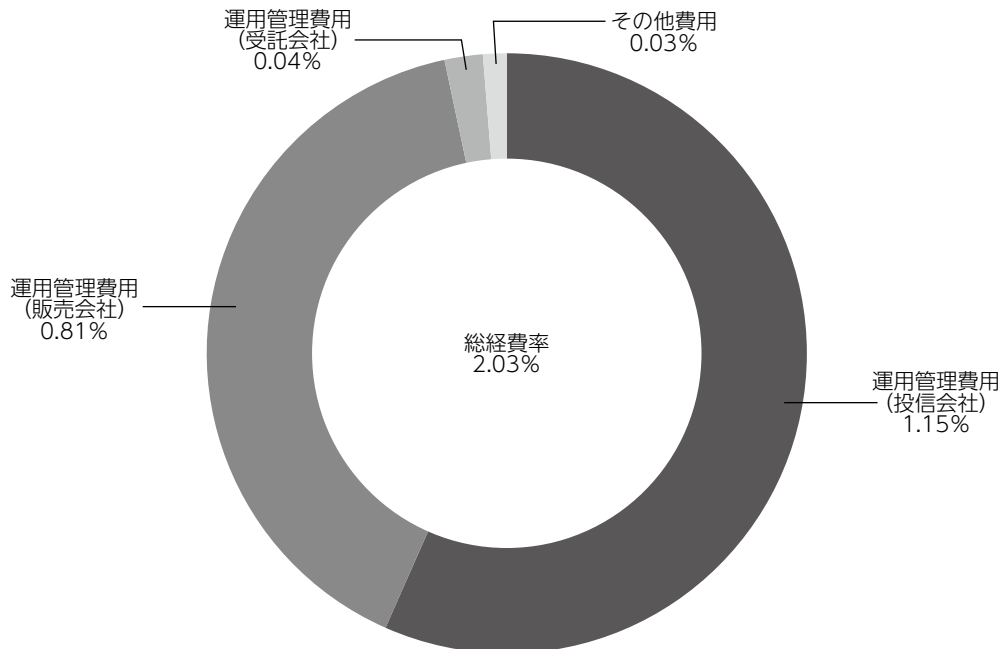
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



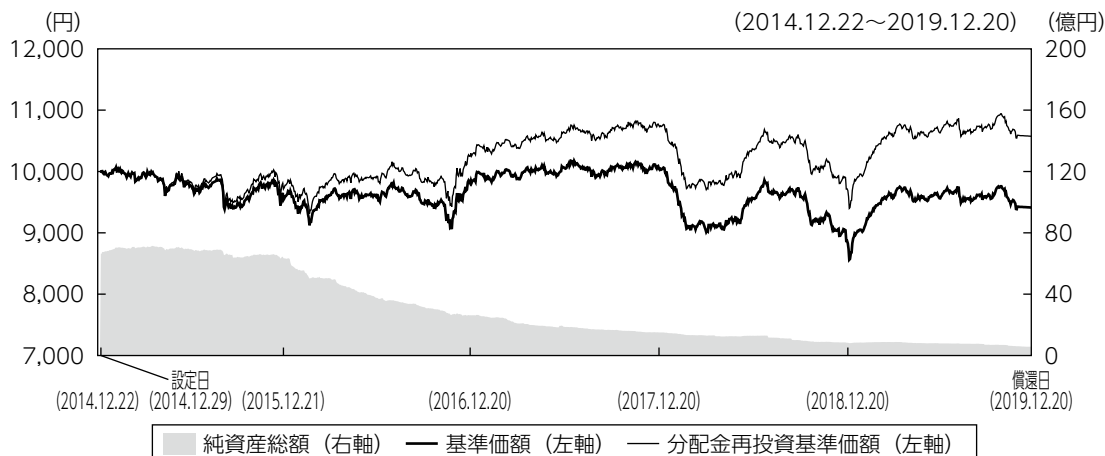
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2014年12月29日 設定日	2015年12月21日 決算日	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,537	9,809	10,044	8,827	(償還価額) 9,412.96
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	240	240	240	220
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.8	5.5	4.9	△9.8	9.1
純資産総額 (百万円)	6,635	6,350	2,618	1,503	831	571

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

設定来の投資環境

2015年の米国リート市場は、利上げへの警戒感や中国の景気減速懸念から上値の重い展開となりました。しかし、2016年以降は、主要国の中央銀行が追加金融緩和策を実施したことや、堅調な米国経済下でリートが着実に業績を拡大したことを背景に、概ね上昇基調となりました。米中貿易摩擦の深刻化などを受けてリートが下落する局面もありましたが、いずれも一時的なものにとどまり、設定来では優先リート、普通リートともに大きく上昇しました。

設定来の米ドル/円相場は、変動の大きな展開となりました。世界景気の減速懸念によるリスク回避的な円買いから2016年前半には大幅な円高米ドル安が進みました。その後、トランプ政権の財政拡大観測から円安米ドル高となる局面もあったものの、以降は米中貿易摩擦への懸念や、米国の金融緩和姿勢への転換を背景に、徐々に円高米ドル安が進行しました。

設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

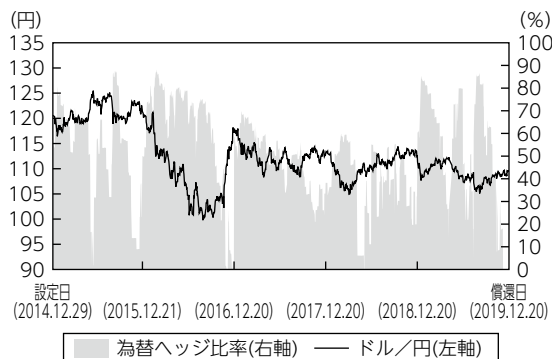
当ファンドの主要投資対象は米国優先リート・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

また、実質的な組入外貨建資産に対して対円で機動的な為替ヘッジを行い、円高時における為替差損を軽減しつつ、円安時において一定の為替差益を獲得することをめざしました。設定時のヘッジ比率は約55%から運用を開始しました。運用期間中の最大ヘッジ比率は88%、最小ヘッジ比率は0%、為替ダイナミックヘッジ戦略終了時のヘッジ比率は約18%でした。

●米国優先リート・マザーファンド

優先リート、普通リートともに配当利回りに注目しながら銘柄を選定し、基本組入比率である優先リート80%、普通リート20%の維持をめざした運用を行いました。

<設定以来のドル/円レートおよび為替ヘッジ比率の推移>



(注) 為替ヘッジ比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2019年6月21日 ～2019年7月22日	2019年7月23日 ～2019年8月20日	2019年8月21日 ～2019年9月20日	2019年9月21日 ～2019年10月21日	2019年10月22日 ～2019年11月20日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.21%	0.21%	0.21%	0.20%	0.21%
当期の収益	20円	-円	20円	20円	-円
当期の収益以外	-円	20円	-円	-円	20円
翌期繰越分配対象額	548円	528円	549円	570円	550円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

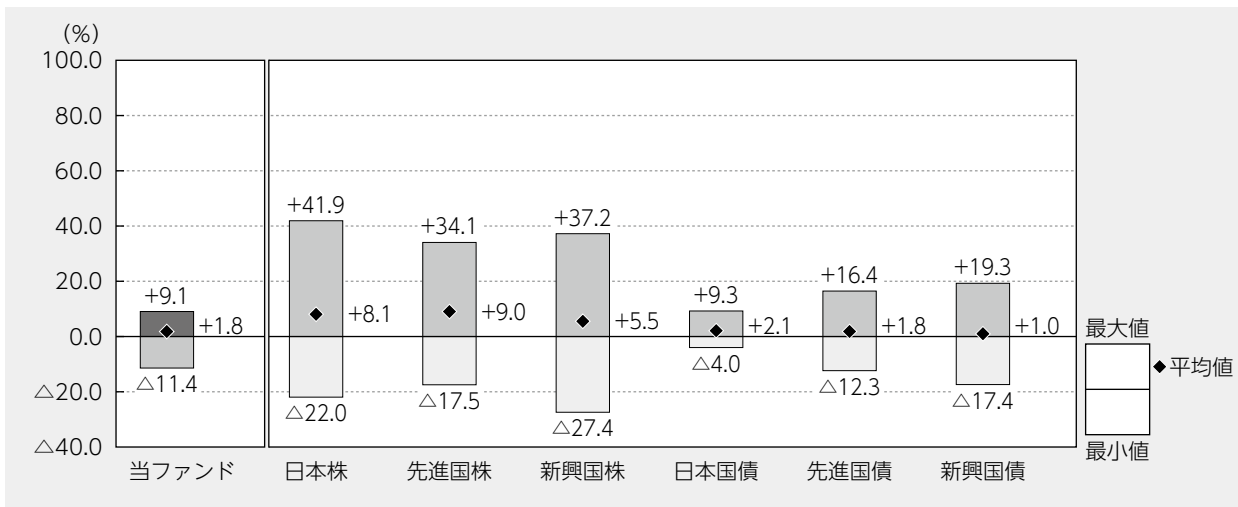
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年12月29日から2019年12月20日までです。	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	D I AM米国優先リートファンド<為替ダイナミックヘッジ>	米国優先リート・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国優先リート・マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されているリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券（優先リート）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場されているリート（不動産投資信託または不動産投資法人）が発行する優先証券（優先リート）に実質的に投資します。また、普通リート^(※)にも実質的に投資します。</p> <p>（※）この投資信託では、リーートのうち株式会社の普通株に相当するものを「普通リート」、また優先株に相当するものを「優先リート」といいます。</p> <p>マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに優先リートならびに普通リート等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>実質的な組入外貨建資産に対する為替運用戦略については、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社が開発した独自の定量モデル（ダイナミックヘッジ手法）を活用して、為替相場の変動等に合わせて機動的に対円での為替ヘッジを行い、円高時における為替差損を軽減しつつ、円安時においても一定の為替差益を獲得することをめざします。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2015年12月～2019年11月

代表的な資産クラス : 2014年12月～2019年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

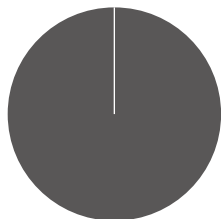
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年12月20日現在）

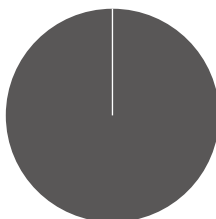
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



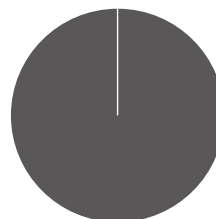
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	償還時
	2019年7月22日	2019年8月20日	2019年9月20日	2019年10月21日	2019年11月20日	2019年12月20日
純資産総額	780,521,870円	771,274,012円	702,441,256円	691,001,128円	616,397,940円	571,715,435円
受益権総口数	809,487,165口	806,697,104口	732,980,911口	709,580,438口	648,464,367口	607,370,218口
1万口当たり基準（償還）価額	9,642円	9,561円	9,583円	9,738円	9,506円	9,412.96円

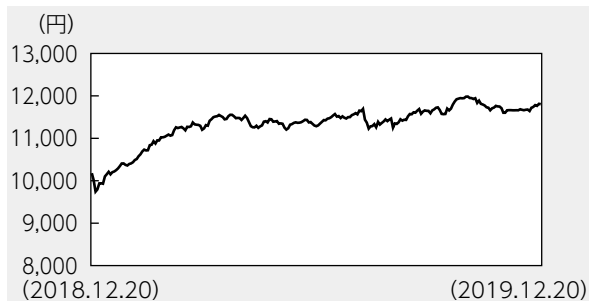
(注) 第55期～償還時における追加設定元本額は1,269,547円、同解約元本額は227,344,333円です。

組入ファンドの概要

※償還時における組入ファンドはありません。

【米国優先リート・マザーファンド】（計算期間 2018年12月21日～2019年12月20日）

◆基準価額の推移



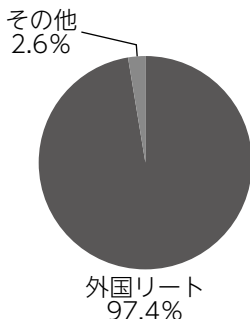
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PUBLIC STORAGE W PFD 5.2	アメリカ・ドル	4.0%
SUMMIT HOTEL PROPERTIES PFD 6.25	アメリカ・ドル	3.7
VORNADO REALTY TRUST PFD 5.4	アメリカ・ドル	3.5
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD 6.875	アメリカ・ドル	3.4
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD 5.25	アメリカ・ドル	3.3
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD 6.95	アメリカ・ドル	3.2
AMERICAN HOMES 4 RENT PFD 5.875	アメリカ・ドル	3.1
PS BUSINESS PARKS INC PFD 5.2	アメリカ・ドル	3.1
SAUL CENTERS INC PFD 6.125	アメリカ・ドル	2.9
KIMCO REALTY CORP PFD 5.125	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数	76銘柄	

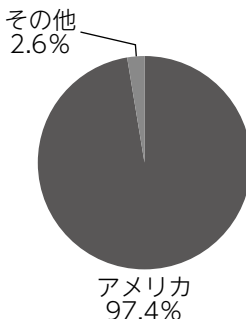
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	23円	0.200%
(株式)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(23)	(0.200)
(b) 有価証券取引税	0	0.003
(株式)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.003)
(c) その他費用	8	0.075
(保管費用)	(9)	(0.078)
(その他)	(△0)	(△0.004)
合計	32	0.278

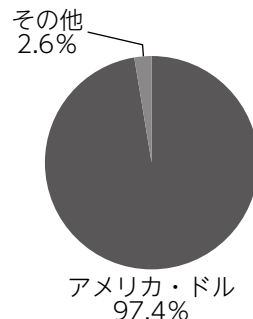
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,336円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。